

就学前のすべての 子どもの医療費を無料に!

『重要な課題として認識している』と市長答弁



今年も市民要求実現にがんばります。日本共産党町田市議団

(左からたかしま均、細野りゆう子、佐藤よう子、佐々木とも子、とのむら健一)

今議会では、長年の市民要望である「乳幼児医療費助成の所得制限撤廃を求めた佐藤よう子議員（日本共産党）の一般質問に対して、石阪市長は「重要な課題と認識している」と答弁しました。また、その後の与党議員の同じ質問に「早急にやります」と答えて、就学前のすべての子どもの医療費無料化早期実施の方向が示されました。基本健診は、新制度でも、「18歳以上無料という従来の内容を維持できる」と答弁した。

ホテル並みの使用料 これでは市民は使えない!

「ぱ・る・るプラザ」が「文化交流センター」へ

町田市が、旧郵政公社から21億円で購入した「旧ぱ・る・るプラザ」の5～7階部分を、会議室やホールとして貸し出すための「町田市文化交流センター条例」が提案されました。市民の文化活動の普及、文化振興と名目していますが、会議室やホールは市民ホールと比較しても、何倍も高い使用料です。市は「今までの旧ぱ・る・るプラザと変わりがない」と説明しますが、あまりに使用料が高くて旧ぱ・る・るプラザは利用率が50%にも満たない状況でした。結局、郵政民営化への不採算のツケを市民に負わせ、名ばかりの文化振興策で「文化交流センター」は運営されます。民間ホテルの宴会場などがお手本の会場や料金設定では、市民が気軽に利用できる会議室とはいえません。

「町田市文化交流センター条例」は、日本共産党と民主・社民ネットが反対、まちだ新世紀、公明、自民が賛成し可決されました。

午後使用		文化交流センター		午後使用		市民ホール	
			(円)				
会議室 (12名)		8,500		会議室 (12名)		2,000	
会議室 (24名)		14,500		会議室 (36名)		4,000	
会議室 (60名)		25,000		会議室 (90名)		8,000	
ホール (144名)		58,000		ホール (853名)		24,000	

今議会では、長年の市民要望である「乳幼児医療費助成の所得制限撤廃を求めた佐藤よう子議員（日本共産党）の一般質問に対して、石阪市長は「重要な課題と認識している」と答弁しました。

また、その後の与党議員の同じ質問に「早急にやります」と答えて、就学前のすべての子どもの医療費無料化早期実施の方向が示されました。

度は3月の期末手当が12万7700円も増額されることになり、日本共産党は反対、他党の賛成で可決されました。

また、一般会計補正予算では、余剰金が財政調整基金へ4億5000万円積み立てられました。日本共産党は、住民税の増税、障害者自立支援法や介護保険の1割負担などで市民のくらしが更に厳しいときに、余ったお金は少しでも市民の負担軽減や切実な市民要求のために、積極的に活用すべきとして反対しましたが、日本共産党以外の賛成で可決となりました。

2007年度第4回定例市議会が、11月30日から12月21日の日程で開かれました。9月議会に続き12月議会でも、今年4月実施予定の「後期高齢者医療制度」について、高齢者への負担軽減や都に財政支援を求める意見書が、全会一致で可決されました。日本共産党市議団は、「市民病院の充実」「健診事業の存続」「子育て支援」などの一般質問や、低所得者の市民税負担を軽減するため「市税条例の一部を改正する条例」を提案するなど、切実な市民要求の実現に奮闘しました。また、博物館などの所管を教育委員会から市長部局に移管する組織変更の「条例」(4面)に反対しました。

『後期高齢者医療制度への 財政支援を求める意見書』

全会一致で
可決!

また、一般会計補正予算では、余剰金が財政調整基金へ4億5000万円積み立てられました。日本共産党は、住民税の増税、障害者自立支援法や介護保険の1割負担などで市民のくらしが更に厳しいときに、余ったお金は少しでも市民の負担軽減や切実な市民要求のために、積極的に活用すべきとして反対しましたが、日本共産党以外の賛成で可決となりました。